

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (資産成長型) (愛称：みらい Earth 成長型) (予想分配金提示型) (愛称：みらい Earth 分配型)

<3410> <3411>

(資産成長型) 追加型投信/内外/資産複合

日経新聞掲載名：みらいE成長

(予想分配金提示型) 追加型投信/内外/資産複合

日経新聞掲載名：みらいE分配

第8期 2023年11月13日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(資産成長型)

第8期末	基準価額	12,114円
	純資産総額	8,846百万円
第8期	騰落率	2.0%
	分配金	0円

(予想分配金提示型)

第8期末	基準価額	10,352円
	純資産総額	3,916百万円
第8期	騰落率	1.9%
	分配金	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

■信託期間終了日を2030年5月10日から2050年5月11日に変更しました。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0341020231113◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

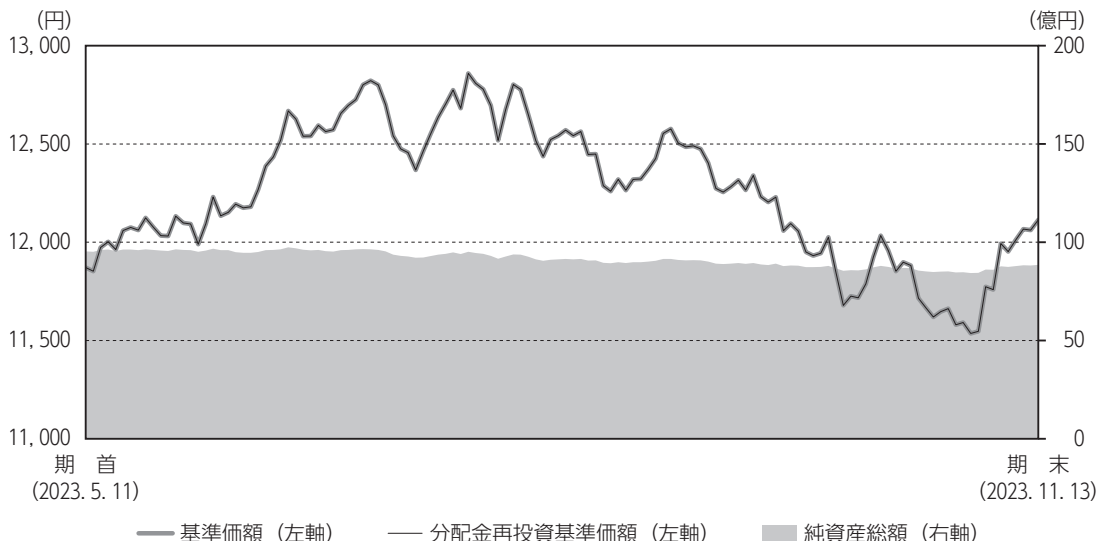
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

資産成長型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,871円

期末：12,114円（分配金0円）

騰落率：2.0%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
アクサIMグリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	8.7%	51.3%
アクサIMクリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△3.6%	48.1%

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、金利上昇などを背景に再生可能エネルギー関連銘柄が軟調な動きとなったことなどから保有株式が下落したことや債券市況が下落したことがマイナス要因となったものの、主として米ドルやユーロが対円で上昇（円安）したことなどがプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 5. 12~2023. 11. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.581%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,256円です。
（投 信 会 社）	(22)	(0.179)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(48)	(0.391)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.586	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

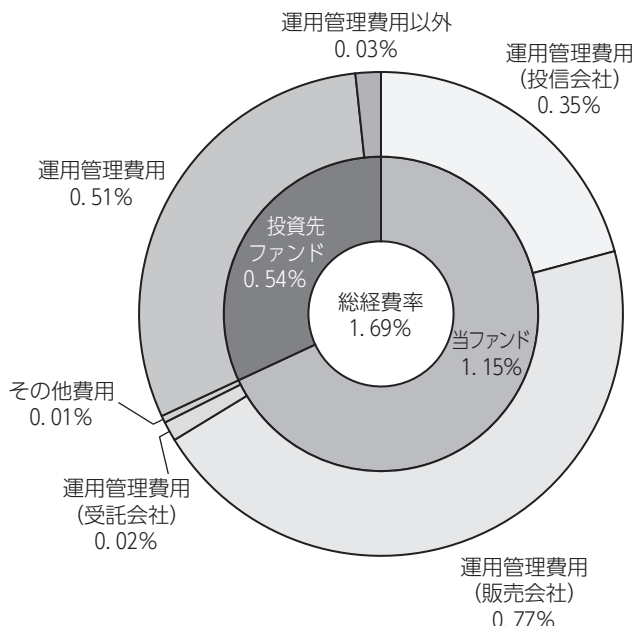
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.69%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2020年2月18日 設定	2020年11月11日 決算日	2021年11月11日 決算日	2022年11月11日 決算日	2023年11月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,053	12,986	12,112	12,114
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	10.5	17.5	△6.7	0.0
純資産総額 (百万円)	924	1,872	9,917	9,652	8,846

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023. 5. 12 ~ 2023. 11. 13)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市場は、当作成期首より2023年7月末にかけては、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて大幅に上昇しました。8月以降は、インフレが沈静化傾向となり利上げ打ち止め期待などから上昇する局面もありましたが、原油価格が上昇基調で推移したことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しが引き上げられ高金利環境が長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が大幅に上昇し、10月末にかけて株価は下落基調となりました。当作成期末にかけては、米国における労働市場のひっ迫感が緩和され、利上げの長期化懸念が後退したことなどを背景に、株価は上昇に転じました。

■グローバル債券市況

グローバル債券市況では、米国・欧州ともに国債金利は上昇（価格は下落）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを上げたことなどから、金利は上昇しました。2023年7月には、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は一段と上昇しました。その後は、米国の底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことなどから、10月末にかけて金利上昇が継続しました。当作成期末にかけては、米国の経済指標が予想を下回ったことなどをを受けて、金利は低下しました。欧州債券市況も、おおむね米国債券市況に連れる形で金利が上昇しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドル、ユーロともに上昇しました。

米ドル円相場は、当作成期首より2023年6月末にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから上昇しました。その後は、日本の政府要人等による円安けん制発言等により一時下落（円高）する場面も見られたものの、当作成期末にかけては、米国金利が大きく上昇したことなどを背景に、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。

ユーロ円相場は、当作成期首から2023年8月末ごろにかけて、E C B（欧州中央銀行）が利上げの継続を示唆した一方、日本は金融緩和を維持したことから、上昇基調で推移しました。9月以降は、E C Bが利上げ停止の可能性を示唆したことや、日本政府の要人による円安けん制発言も重なり、上値の重い展開となりました。しかし当作成期末にかけては、欧米の長期金利低下によるリスク選好の高まりから、再び上昇に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金用途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて

(2023. 5. 12 ~ 2023. 11. 13)

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、組み入れました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者ウエイスト・コネクションズ、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しました。債券種別配分では社債を多めに配分しており、中でもユーロ建社債を選好しました。地域別では、欧州周辺国への配分をやや多めとし、新興国については引き続きチリ、インドネシアなどを中心に多めの配分としました。

当ファンドは、「ESGファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

○ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMグリーンテック関連株式マザーファンド」において、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。2023年10月末時点の投資割合は88.8%でした。
- ・「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」において、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。2023年10月末時点の投資割合は99.0%でした。

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要（2023年3月末時点）は次のとおりです。

- ・「アクサIMグリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり255トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※1）。
（※1）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。
- ・「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり131トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※2）。
（※2）外部機関が算定した投資先債券のCO₂削減量をもとに、保有ウエートで加重平均して算出しています。

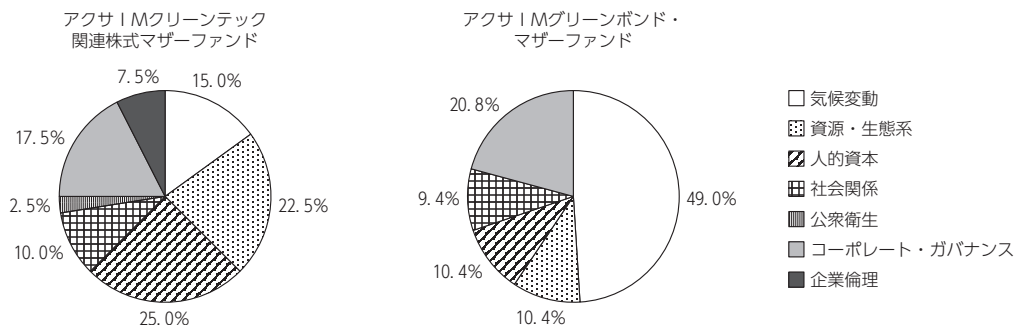
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、当社ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社（以下「アクサ社」といいます。）は、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。同社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。同社は、投資リスクの低減、リターンの向上、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

アクサ社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

- ・過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2023年10月末時点）



※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

アクサ社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、アクサ社のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.axa-im.co.jp/responsible-investing/policies>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年5月12日 ～2023年11月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,746

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金用途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、E S G（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。



お知らせ

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2030年5月10日から2050年5月11日に変更しました。

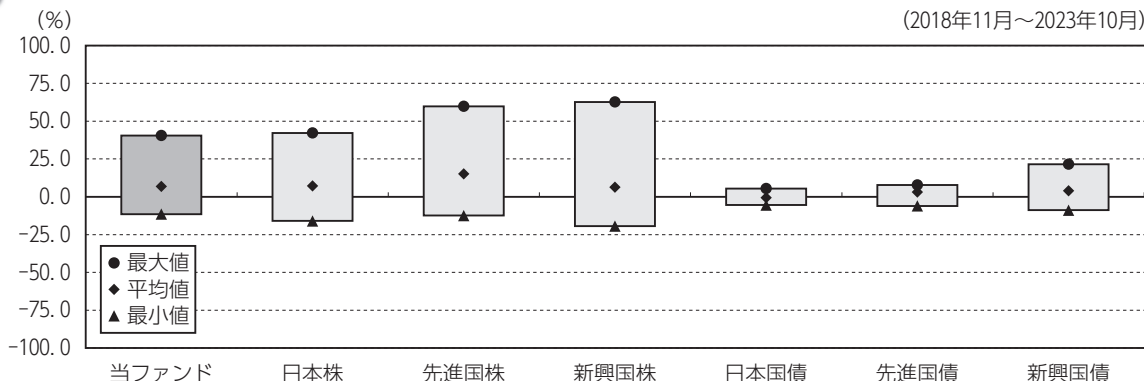


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年2月18日～2050年5月11日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ. アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）およびグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。 ※当ファンドにおけるグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 ②信託財産の純資産総額に対して、クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を50%程度、グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を50%程度とすることをめざします。 ③クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）およびグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	6.9	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9
最小値	△ 11.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



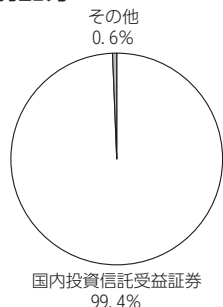
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

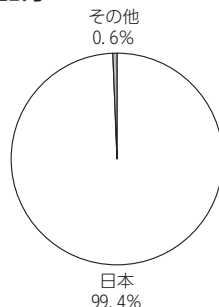
組入ファンド等

	比率
アクサIMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	51.3%
アクサIMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	48.1
その他	0.6

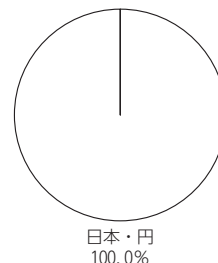
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年11月13日
純資産総額	8,846,732,206円
受益権総口数	7,302,617,983口
1万口当り基準価額	12,114円

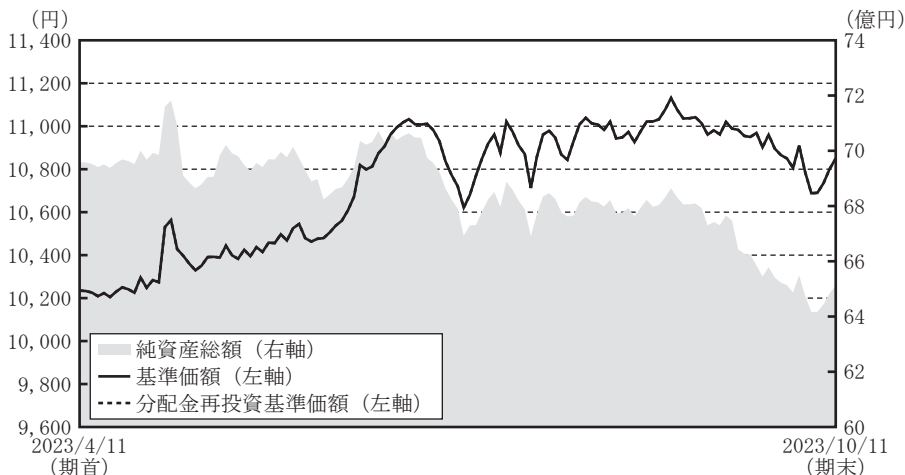
*当期中における追加設定元本額は609,136,248円、同解約元本額は1,334,933,178円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2023年4月12日～2023年10月11日）

■基準価額等の推移について



■1万口当たりの費用明細

項目	第8期 (2023年4月12日～2023年10月11日)		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	25	0.231	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,732円です。
（投信会社）	(24)	(0.220)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各种種類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	2	0.018	(e) その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(1)	(0.010)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	27	0.249	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入ファンド等

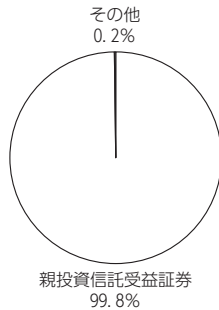
	比率 (%)
アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド	99.8
その他	0.2

(注1) 比率は第8期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

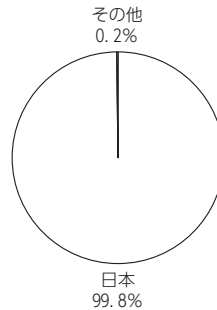
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

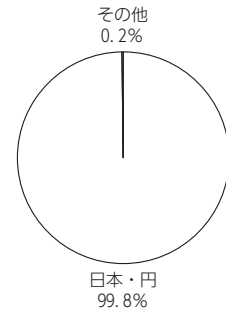
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



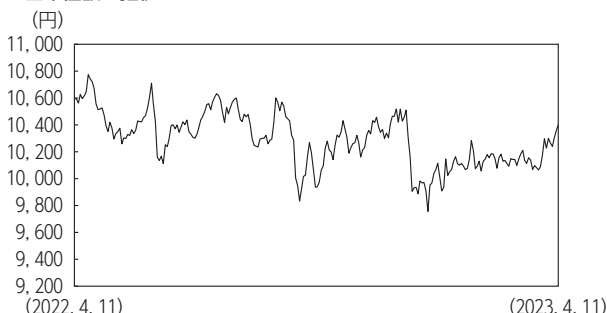
(注) 比率は第8期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

※以下のファンドは、アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆アクサ IMグリーンボンド・マザーファンド

（作成対象期間 2022年4月12日～2023年4月11日）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

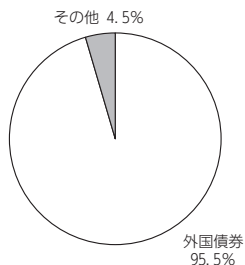
項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料	—	—
(b) 有価証券取引税	—	—
(c) その他費用 (その他)	2 (2)	0.017 (0.017)
合計	2	0.017

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注2) 「比率」欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (10,291円) で除して100を乗じたものです。

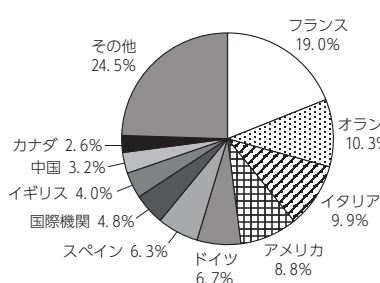
■上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率 (%)
FRANCE (GOVT OF)	ユーロ	2.6
BNP PARIBAS	アメリカ・ドル	1.5
FRANCE (GOVT OF)	ユーロ	1.3
NEW ZEALAND GOVERNMENT	ニュージーランド・ドル	1.2
NETHERLANDS GOVERNMENT	ユーロ	1.2
SNCF RESEAU	ユーロ	1.1
HONG KONG	アメリカ・ドル	1.1
WHITBREAD GROUP PLC	イギリス・ポンド	1.0
BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ	1.0
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	アメリカ・ドル	0.9
組入銘柄数		211銘柄

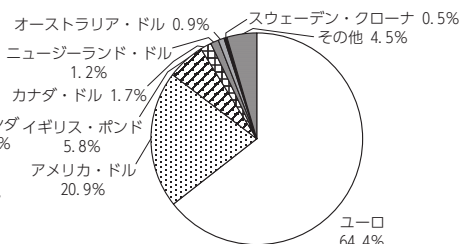
■資産別配分



■国別配分



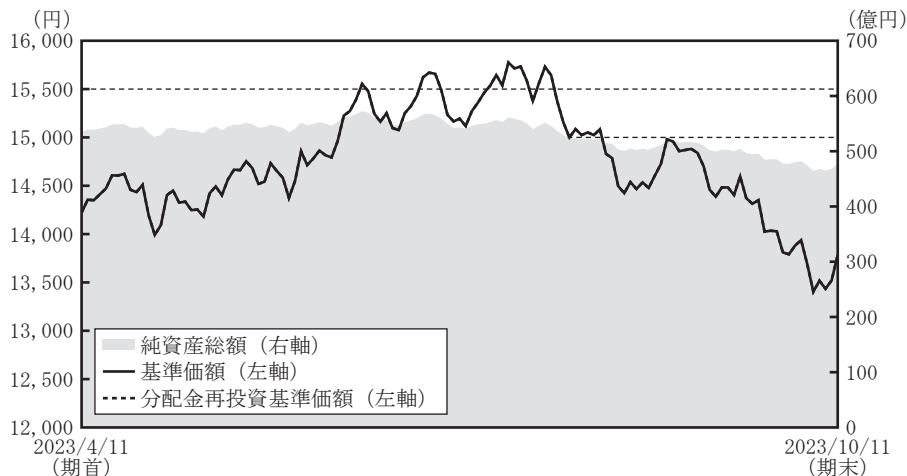
■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 (注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目の概要及び注記については15ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
 (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 * 計算期間の運用経過、組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） （作成対象期間 2023年4月12日～2023年10月11日）

■基準価額等の推移について



■1万口当たりの費用明細

項目	第8期 (2023年4月12日～2023年10月11日)		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	42	0.287	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)×各期の日数/年間の日数 期中の平均基準価額は14,750円です。
(投信会社)	(41)	(0.275)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	4	0.025	(c) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料/各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.025)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税/各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	2	0.014	(e) その他費用＝各期中のその他費用/各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(2)	(0.013)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	48	0.326	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

組入ファンド等

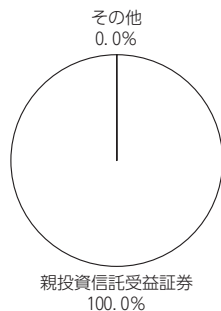
	比率 (%)
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	100.0
その他	0.0

(注1) 比率は第8期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

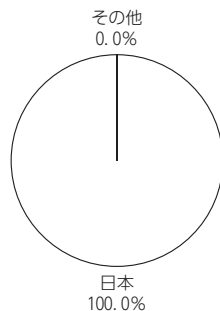
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

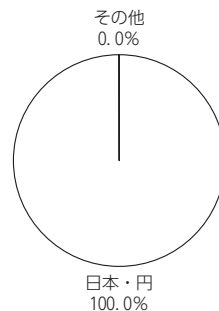
資産別配分



国別配分



通貨別配分



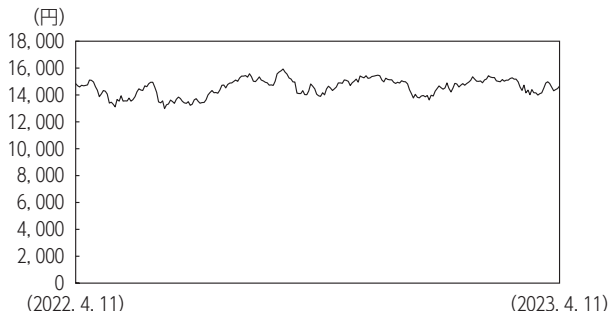
(注) 比率は第8期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

※以下のファンドは、アクサ IMクリーンテック関連ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド

（作成対象期間 2022年4月12日～2023年4月11日）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.037 (0.037)
(b) 有価証券取引税	—	—
(c) その他費用 (その他)	3 (3)	0.022 (0.022)
合計	9	0.060

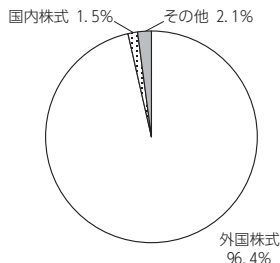
(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (14,551円) で除して100を乗じたものです。

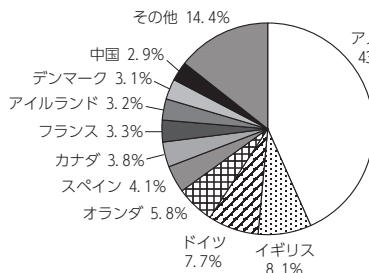
■上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率 (%)
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	3.6
FIRST SOLAR INC	アメリカ・ドル	3.5
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	3.3
WASTE CONNECTIONS INC	カナダ・ドル	3.1
DEERE & CO	アメリカ・ドル	3.0
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ・ドル	2.9
INFINEON TECHNOLOGIES AG	ユーロ	2.9
SIEMENS AG	ユーロ	2.9
DARLING INTERNATIONAL INC	アメリカ・ドル	2.8
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカ・ドル	2.5
組入銘柄数		54銘柄

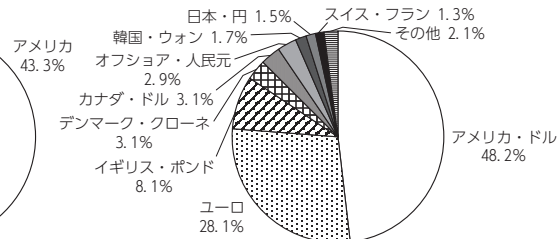
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目の概要及び注記については18ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

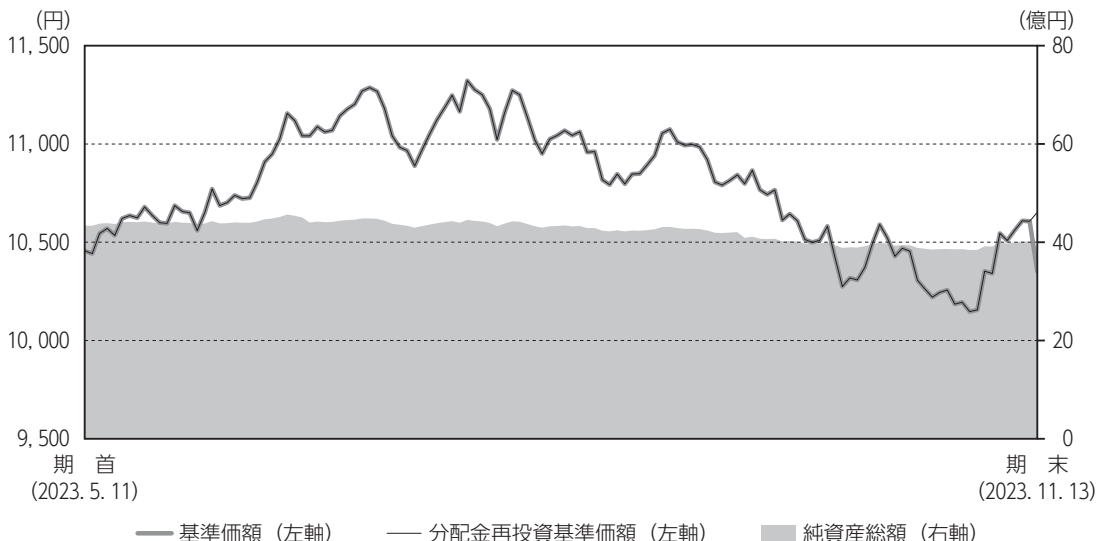
*計算期間の運用経過、組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

予想分配金提示型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,457円

期末：10,352円（分配金300円）

騰落率：1.9%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
アクサIMグリーンボンド・ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	8.7%	50.1%
アクサIMクリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	△3.6%	48.9%

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、金利上昇などを背景に再生可能エネルギー関連銘柄が軟調な動きとなったことなどから保有株式が下落したことや債券市況が下落したことがマイナス要因となったものの、主として米ドルやユーロが対円で上昇（円安）したことなどがプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 5. 12~2023. 11. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.581%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,787円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.179)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(42)	(0.391)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.585	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

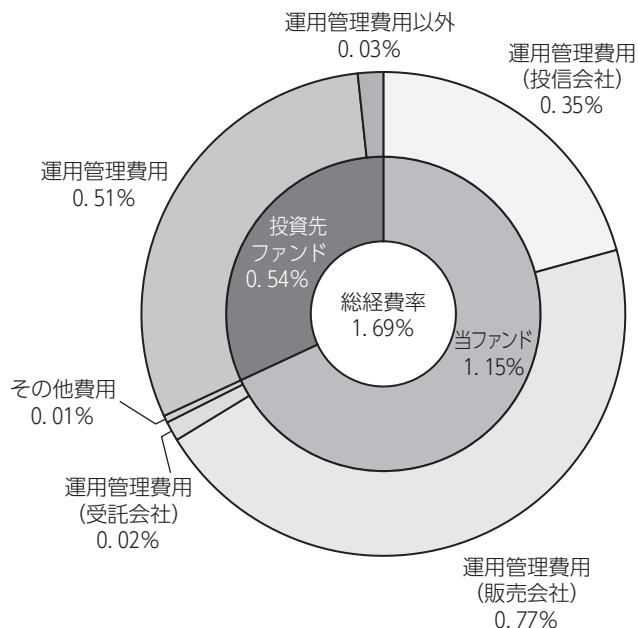
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.69%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

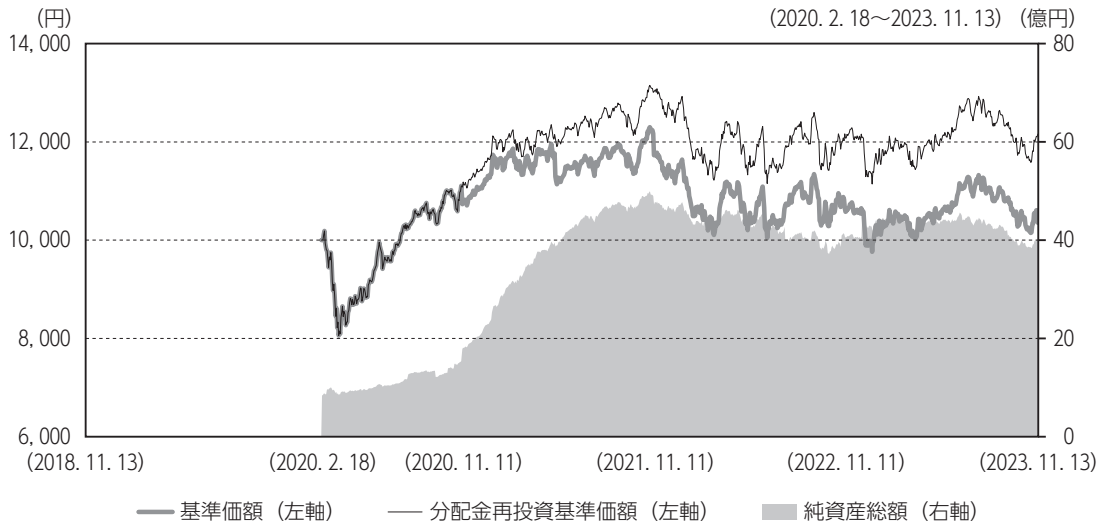
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2020年2月18日 設定	2020年11月11日 決算日	2021年11月11日 決算日	2022年11月11日 決算日	2023年11月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,731	11,727	10,654	10,352
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	350	850	300	300
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	10.8	17.5	△6.6	△0.0
純資産総額 (百万円)	843	1,784	4,729	4,065	3,916

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023. 5. 12 ~ 2023. 11. 13)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市場は、当作成期首より2023年7月末にかけては、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて大幅に上昇しました。8月以降は、インフレが沈静化傾向となり利上げ打ち止め期待などから上昇する局面もありましたが、原油価格が上昇基調で推移したことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しが引き上げられ高金利環境が長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が大幅に上昇し、10月末にかけて株価は下落基調となりました。当作成期末にかけては、米国における労働市場のひっ迫感が緩和され、利上げの長期化懸念が後退したことなどを背景に、株価は上昇に転じました。

■グローバル債券市況

グローバル債券市況では、米国・欧州ともに国債金利は上昇（価格は下落）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇しました。2023年7月には、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は一段と上昇しました。その後は、米国の底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことなどから、10月末にかけて金利上昇が継続しました。当作成期末にかけては、米国の経済指標が予想を下回ったことなどをを受けて、金利は低下しました。欧州債券市況も、おおむね米国債券市況に連れる形で金利が上昇しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

対円で米ドル、ユーロともに上昇しました。

米ドル円相場は、当作成期首より2023年6月末にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから上昇しました。その後は、日本の政府要人等による円安けん制発言等により一時下落（円高）する場面も見られたものの、当作成期末にかけては、米国金利が大きく上昇したことなどを背景に、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。

ユーロ円相場は、当作成期首から2023年8月末ごろにかけて、E C B（欧州中央銀行）が利上げの継続を示唆した一方、日本は金融緩和を維持したことから、上昇基調で推移しました。9月以降は、E C Bが利上げ停止の可能性を示唆したことや、日本政府の要人による円安けん制発言も重なり、上値の重い展開となりました。しかし当作成期末にかけては、欧米の長期金利低下によるリスク選好の高まりから、再び上昇に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

純資産総額に対して、「グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

※グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMグリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いグリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金用途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。

ポートフォリオについて

(2023. 5. 12 ~ 2023. 11. 13)

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、組み入れました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者ウエイスト・コネクションズ、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業に投資しました。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。通貨別ではユーロ建てが最も多く、次いで米ドル建てなどに投資しました。債券種別配分では社債を多めに配分しており、中でもユーロ建社債を選好しました。地域別では、欧州周辺国への配分をやや多めとし、新興国については引き続きチリ、インドネシアなどを中心に多めの配分としました。

当ファンドは、「ESGファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

○ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・「グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMグリーンテック関連株式マザーファンド」において、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。2023年10月末時点の投資割合は88.8%でした。
- ・「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」において、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。2023年10月末時点の投資割合は99.0%でした。

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要（2023年3月末時点）は次のとおりです。

- ・「アクサIMグリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり255トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※1）。
（※1）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。
- ・「アクサIMグリーンボンド・マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり131トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※2）。
（※2）外部機関が算定した投資先債券のCO₂削減量をもとに、保有ウエートで加重平均して算出しています。

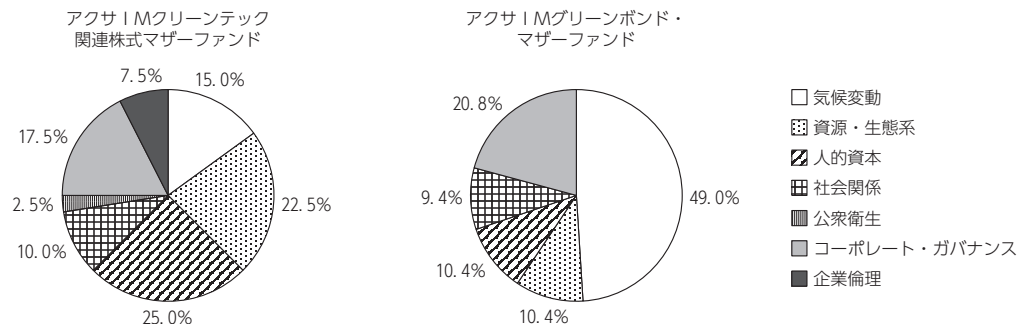
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、当社ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社（以下「アクサ社」といいます。）は、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。同社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。同社は、投資リスクの低減、リターンの向上、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

アクサ社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

- ・ 過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2023年10月末時点）



※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

アクサ社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、アクサ社のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.axa-im.co.jp/responsible-investing/policies>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年5月12日 ～2023年11月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	300
対基準価額比率	（％）	2.82
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	300
翌期繰越分配対象額	（円）	913

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	✓ 968.04
(d) 分配準備積立金	✓ 245.81
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,213.86
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	913.86

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

純資産総額に対して、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度、「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を50%程度とすることをめざします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、グリーンボンド、すなわち二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債に投資を行います。資金用途を環境分野へ限定したグリーンボンドは、近年、環境意識の高まりなどから発行体の数が増加し、発行する業種にも多様化が見られます。グリーンボンドは、市場規模の拡大に伴い、今後注目が高まる投資資産と考えています。当ファンドでは、クレジット分析などの一般的な債券分析の手法に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも銘柄を選定することで優良なグリーンボンドへの投資を行い、安定したリターンを獲得することをめざしていく方針です。



お知らせ

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2030年5月10日から2050年5月11日に変更しました。

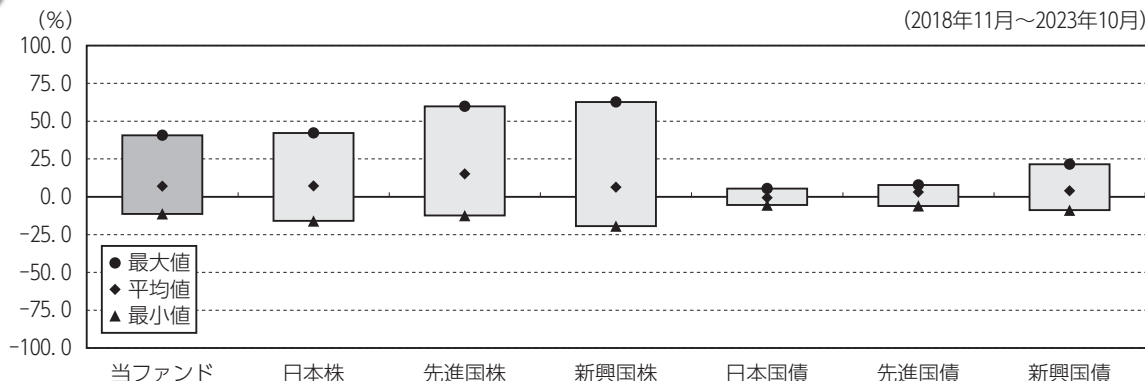


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年2月18日～2050年5月11日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. アクサ IMグリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ. アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）およびグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、日本を含む世界のグリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおけるグリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。 ※当ファンドにおけるグリーンボンドとは、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギー発電能力の増強など、環境にやさしいプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債をいいます。 ②信託財産の純資産総額に対して、グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を50%程度、グリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を50%程度とすることをめざします。 ③グリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）およびグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ.およびロ.に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合……………300円 (b) 11,000円以上11,500円未満の場合……………350円 (c) 11,500円以上12,000円未満の場合……………400円 (d) 12,000円以上12,500円未満の場合……………450円 (e) 12,500円以上の場合……………500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	7.0	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9
最小値	△ 11.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



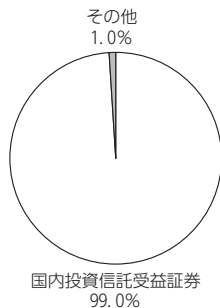
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

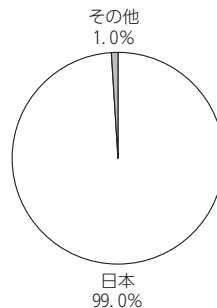
組入ファンド等

	比率
アクサIMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	50.1%
アクサIMグリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	48.9
その他	1.0

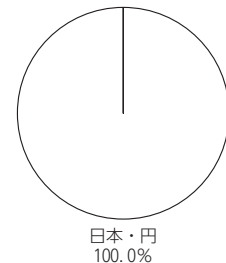
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年11月13日
純資産総額	3,916,591,468円
受益権総口数	3,783,510,883口
1万口当り基準価額	10,352円

* 当期中における追加設定元本額は58,294,747円、同解約元本額は424,068,053円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

- ◆ **アクサ IMグリーンボンド・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）**
（作成対象期間 2023年4月12日～2023年10月11日）

15～17ページをご参照ください。

- ◆ **アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）**
（作成対象期間 2023年4月12日～2023年10月11日）

18～20ページをご参照ください。